

平成 25 年度地域国際化ステップアップセミナー(九州地域)
「グローバル時代の国際協力と地域づくり
～NGOと自治体の協働と市民参加～」

報 告 書

2014 年 3 月

特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク

1. 実施概要

(1) 日 時 平成 26 年 1 月 25 日(土) 13:00～17:30

(2) 場 所 GG ソーラービル大・中会議室(福岡市中央区天神 3-4-9)

(3) 共催・後援

- ・共催:(財)自治体国際化協会(市民国際プラザ)、(特活)NGO 福岡ネットワーク
- ・後援:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市、福岡県教育委員会、福岡市教育委員会、福岡市 NPO・ボランティア交流センター「あすみん」、公益財団法人福岡県国際交流センター、公益財団法人福岡国際交流協会、公益財団法人北九州国際交流協会、独立行政法人国際協力機構九州国際センター、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター

(4) 参加者 66 名

(自治体 11 名、地域国際化協会 5 名、NPO/NGO 10 名、企業 3 名、その他 17 名、関係者 20 名)

(5) プログラム

・開会挨拶

上村 敏之氏((財)自治体国際化協会 交流支援部長)

・基調講演「グローバル時代の国際協力と地域づくり～アジアで初めてのフェアトレードシティ誕生・熊本市の事例から～」

八木 浩光氏(一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局長)

・第 1 分科会:『国際協力と地域づくりの現状とこれから「ヒトづくり～人材育成を考える」』

ファシリテーター:藤井 大輔氏(九州国際大学国際関係学部准教授)

事例発表者:坪根 千恵子氏(福岡県国際交流局交流第一課 企画主幹)

小川 恵美子氏(NPO 法人ソルト・パヤタス 事務局長)

・第 2 分科会:『国際協力と地域づくりの現状とこれから「コトづくり～地域力を考える」』

ファシリテーター:椿原 恵氏(コミュニティコミュニケーション・サポートセンター代表)

事例発表者:境 康晴氏(大牟田市市民協働部地域コミュニティ推進課 主査)

原 美佳氏(大牟田市企画総務部総合政策課 主査)

田中 優子氏(大牟田市市民協働部生涯学習課 主査)

・全体会「これからの新しい協働に向けて」

・閉会挨拶

原田 君子((特活)NGO 福岡ネットワーク 事務局長)

2. セミナー報告

◆基調講演:「グローバル時代の国際協力と地域づくり～アジアで初めてのフェアトレードシティ 誕生・熊本市の事例から～」

講師:八木 浩光氏(一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 事務局長)

熊本市国際交流振興事業団は、市民の方々と行政をつなげる中間的組織として活動しており、熊本市のフェアトレードシティ認定については、実際に活動した市民を後方支援する立場で関わってきた。フェアトレードシティ運動が、いかに多くの市民を巻き込みながら、地域連携に結びついたかの経緯について、また、その過程での課題等も紹介する。

フェアトレードシティとは

フェアトレードは商行為(トレード)でありながら、地域の活動が途上国への支援につながり、途上国の人たちと私たちをつなぐ、対等なパートナーシップをつくる市民活動でもある。

私たちにとって「国際協力」は、遠い海外での井戸掘り、植林活動など遠い世界のことというイメージが大きいですが、フェアトレードは身近なお買い物を通してできる国際協力である。フェアトレードタウン・シティ運動は、そのフェアトレードを地域ぐるみで推進する地域発の国際協力である。熊本市は、2011年6月に国内のフェアトレードシティ認定機関であるフェアトレードタウンジャパン(FTTJ)によって認定されたアジア初のフェアトレードシティである。当時、1000番目のフェアトレードシティとしての認定であった。昨年、オスロで開催された第7回フェアトレードタウン国際会議では、フェアトレードシティ数は1350と発表され、加速的に広がっている事が伺える。

フェアトレードとは「公正な取引」と一括りにしがちだが、途上国の経済的支援、貧困格差の是正、途上国の弱い人たちの自立を助けるという多面的な市民活動であると考えられる。途上国の人たちの自立を支援するフェアトレード商品はたくさんあり、熊本市国際交流会館のフェアトレードショップでも、チョコレート、ヤギ皮の財布、お茶などを販売している。英国では、多くのスーパーで簡単にフェアトレードのチョコレート、クッキー、さらにワインなどを見つけることができるが、日本では身近なところで見つけるのはまだまだ難しい。日本の一部の企業でも、沢山ある商品のごく一部でフェアトレード商品を取り扱っている。また、森永製菓は「ワンチョコフォーワンスマイル」(one chocolate for one smile)運動を通して、フェアトレード商品の販売、国際貢献を行っているように、CSR(企業の社会的責任)の一環として企業がフェアトレード商品を扱う場合もある。

商品を認定するフェアトレードラベルオーガニゼーション(FLO)、フェアトレード生産者・輸入者を認定するワールドフェアトレードオーガニゼーション(WFTO)、FTTJは地域ぐるみでフェアトレードシティを認定する機関である。それぞれに認定基準があり、世界の2大フェアトレード機関であるWFTOとFLOは、共同で「フェアトレードの原則に関する憲章」として5つの原則を制定している。但し、どの認定基準手続きも途上国の零細な生産者が申請、取得することは難しく、FLOのフェアトレードラベルに登録するには、10万円程度の登録費用とライセンス費が売り上げに合わせ必要となり、大きな企業ではないと進めることが難しい。

熊本市国際交流振興事業団のフェアトレードの取組み

熊本市国際交流振興事業団では、人材育成を目的とした、高校生や大学生対象の宿泊型の「ワークキャンプ」を開催している。ワークキャンプで行う分科会では、フェアトレードや国際協力を取り上げ、自分たちに出来ることを話し合う。フェアトレードは、国際貢献なのか、あるいはビジネスなのかということが何時も課題として出てくるが、私は「どちらであっても良い。」と考えている。国際貢献に重きを置き、利益を考えずに地域の人たちを支援する活動もあれば、ビジネス重視のフェアトレード活動もあると考える。公正や社会正義という基本が共有されていれば、どういう形でもそれはフェアトレードである。そういったフェアトレードを地域ぐるみでやっていこうというのがフェアトレードタウン活動であり、最終的には市民活動であると考えている。

フェアトレードとの出会い

私がフェアトレードと関わり始めたきっかけは、熊本大学に留学していたバングラデシュの学生との出会いだった。環境活動を行う NGO メンバーだったその留学生から、バングラデシュの村のお母さんたちが作った刺繍製品を熊本市に紹介し、その販売を通して現地を支援したいとの相談を受け、2003 年にバングラデシュを訪問した。現地の限りない貧困、路上で赤ちゃんを抱き呆然と立つ少女を見た時、一緒に寄り添うことが出来ない自分自身の無力さを感じた。帰国後、学校の先生に報告を行い、今を精一杯生きるバングラデシュの子どもたちの姿を熊本の子どもたちに知らせていく活動を始めた。日本の子どもたちに、地域の中で誰かの役に立つことを自ら進んで行うバングラデシュの子どもたちのことを伝えるとともに、バングラデシュで最貧困にある電気の無い村に奨学金制度を創設、教育支援を始めた。

フェアトレードシティ熊本の誕生

フェアトレードシティ熊本誕生の立役者であるフェアトレードシティくまもと推進委員会代表の明石祥子氏はフェアトレードの専門ショップ「ラブランド」を熊本で最初にオープンした人物である。2006 年にフェアトレード事情調査のため、明石氏に同行しフェアトレードシティ発祥の地である英国に訪問した。イギリスでは、殆どのスーパーや大学カフェでフェアトレード産品が販売され、行く所々で NGO 団体オックスファムのフェアトレードショップを見かけた。

帰国後、熊本商業高校で毎年開催されている「熊商デパート」において、途上国の製品販売を通して国際協力活動をしなかと提案し、熊本出身の元駐ラオス日本大使の協力でラオス産品を取り扱うプロジェクトを開始した。ラオスは途上国だが、現地の人たちの暮らしは豊かな食に恵まれ微笑みに満ちている。そのようなことを高校生が学びながら、コーヒー、シルクや綿製品等を販売する。このようにバングラデシュ、イギリス、ラオスの人たちとのつながりを通してフェアトレードに携わってきた。

熊本市におけるフェアトレードシティ市民活動の広がり、明石氏が「ラブランド」を 1993 年にオープンしたことや日本フェアトレード委員会がスリランカのコーヒーを中心に販売したことがきっかけ

であった。明石氏は、「フェアトレードタウン」の存在を知り、フェアトレードタウンを目指し、途上国から生産者を招聘してのセミナーやファッションショーを数多く開催した。当時フェアトレードの食品は少なかったが、衣服や布は手に入ったため、年に 60 回以上のファッションショーを開催した。2005 年に熊本で開催された「全国ボランティアフェスティバル」の高校生部会において、世界の格差やフェアトレードをテーマとして話し合い、実行委員会の高校生メンバーがオープニングで行ったファッションショーが注目を集めた。さらに、熊本の地域の祭りでのファッションショーの開催や、市長自らファッションショーに出演したことなどもフェアトレードを広めるきっかけとなった。こうしてフェアトレードへの取組みを市行政としてバックアップする動きが始まった。市の国際交流会館のドリンクコーナーを入れ替える事になり、フェアトレードとオーガニックをテーマとした公募を明石氏のラブランドが落札し、それ以来国際交流会館にはフェアトレードスチューデントカフェをオープンする事になり、行政と民間のフェアトレード推進団体の協働が始まった。

2009 年に、明石氏を中心に「フェアトレードシティ熊本推進委員会」を発足し、熊本市が本格的にフェアトレードシティを目指すこととなった。2011 年 3 月、日本中のフェアトレード関係者が熊本市に集まり、日本におけるフェアトレードタウンの基準づくりが行われた。「熊本市を日本初のフェアトレードシティへ」と、フェアトレードの代表的な研究者である東京経済大学・渡辺教授、世界第一号のフェアトレードタウンであるイギリスのガースタングからクラウザー氏が応援に駆けつけ、熊本市議会も議長を含む数名の議員が参加した。2011 年 4 月には FTTJ が発足し、熊本市のフェアトレードシティ認定手続が本格化していった。

フェアトレードシティになるための認定基準

フェアトレードシティの認定基準は 6 つあり、日本の行政で認定を目指す際、6 番目の基準である「自治体によるフェアトレードの支持と普及」を満たすことが難しく、全てをクリアしたのは現在も熊本市だけである。熊本市は、2010 年 12 月に「フェアトレード理念周知に関する議決」がなされ、その後審査を経て、2011 年 6 月 4 日にフェアトレードシティに認定された。

熊本市がフェアトレードシティに認定されたことは、まず市民協働の拡大を意味している。また、多くの大学からの視察や九州のフェアトレードスチューデントネットワーク(FTSN)による視察、フェアトレードシティを目指す韓国ソウルからの視察など、訪問者が増加した。また、フェアトレードシティになることで、世界中のフェアトレードシティと繋がることができた。

公平な社会づくりのために

フェアトレードを考える時、途上国支援や公正な取引として捉えることが多いと思うが、より重要なことは、私たちの消費、購入する基準に公正な社会づくり、社会的に弱い立場の人たちを支えるという視点を持つ事である。FTTJ の調査では、日本人がモノを買う基準は、「国産品である」、「健康に良い」という視点が高い。一方、フェアトレード産品や障がい者の産品を選ぶ基準は 3%程度と非常に低い。公正な社会をつくるには、消費者側が立場の弱い人たちを社会全体で支えて行こ

うという公正な理念を持つ事が最も重要である。このような消費者が増えていくことでフェアトレードの産品が市場に増えていくと思う。みんなで支え合い社会を良くしていくというフェアトレードの理念は、世界を一つの社会として豊かにしていくキーワードであると思う。

今後の取組み

フェアトレードは、国際貢献からビジネスまで幅広い活動であるため、ビジネスだから自分たちはやらないという NGO がある一方で、フェアトレード産品を広くビジネスとして販売する NGO もある。熊本市国際交流会館のフェアトレードカフェ「ハチドリ」は、現在 1 団体で運営されており、運営に入れない他の NGO からの批判もある。そこで、平成 26 年度から当事業団が地域国際化協会として、フェアトレードの理念啓発を目的にフェアトレード産品を販売することを計画している。産品に途上国の生産者のメッセージを付けたり、障がい者施設で作られた産品や地産地消の産品と組み合わせ販売していきたいと考えている。社会に立場の弱い人たちを支えていく消費者の視点を広げていける場所にしたいと考えており、是非、熊本市にお越しの際にはお立ち寄りいただきたい。

また、フェアトレードシティをさらに市民の方々に浸透させていくために、昨年度からフェアトレード啓発プログラムを開催している。昨年、討論会を開催したところ、フェアトレード産品の認知度が低い男性年配者を対象としたネクタイや居酒屋でのフェアトレードメニュー、子どもたちとのフェアトレード座談会を開催したらどうかなど、多くの意見やアイディアが出された。これらのアイディアを反映し、今月末から県民百貨店でフェアトレード啓発フェアを行うことになった。

熊本市では 2014 年 3 月に、フェアトレードタウン国際会議が開催される。WFTO と FLO の 2 大組織のトップクラスのメンバーが顔を合わせ、世界約 20 ヶ国と国内のフェアトレード関係者約 200 名が集い、フェアトレードタウンの課題や広がりについての話し合いが行われる。市民が自ら企画、作り上げている「おもてなし」も見どころの一つである。

質疑応答

【Q】認定後、大学からの視察が増えたという事だが、その分野はなにか。

【A】フェアトレードに関心を持っている学生と、経済学部等でフェアトレードを通して経済学を学びたい学生の 2 つに分かれている。学生の中には、学校生協でのフェアトレードコーヒーを提供したい、ビジネスとしてのフェアトレードと社会貢献を研究したいという学生もいる。

【Q】認定基準の 6 が厳しく、市長が公式に表明する必要があるかと思うが、議会や市長が変わるたびに承認が必要なのか。

【A】最初の認定には必要。その先は、FTTJ による監査が入り、2 年毎に更新していくことになる。更新時の審査項目は、市民のフェアトレードへの浸透度などがある。

【Q】フェアトレードステーションによって色々なところから商品を仕入れるということだが、委員会への利益はどうなるのか？

【A】1年目は助成金、2年目からは独立。収益目標として少なくとも人件費を確保していきたい。フェアトレード製品の販売は、アンテナショップとしての役割を持たせ、売れる製品があれば、別なフェアトレードショップに紹介していきたい。

【Q】エシカルトレードとフェアトレードとの区別はどうしているのか。

【A】専門家ではないので詳細は分からないが、エシカルトレードは倫理的消費を広く含む、より広いトレードであると思う。

【Q】商品が一般消費者として買いたくなるような物があまりない。コーヒーはおいしくない、バッグは奇抜である。ビジネスなら競争力のある製品作りをして欲しい。生産者に伝えるルートはあるのか。

【A】今後の課題である。チャリティーとして買ったが、商品を置いておだけという状況もあるかと思う。現地の生産者への技術協力や市場ニーズを知らせ、消費者のニーズに繋げる商品をつくってもらうことが必要である。現時点では、そのために、交流する市民の人と現地に行って、新しい商品の開発につなげられれば良いという段階であり、まだ仕組みはできていない。

【Q】生産地とは連絡は取り合っているのか。

【A】熊本市の現状としては、産直でやっているところは連絡を取り合っているが、幅広くやっているところは、卸元から情報を仕入れる。購入者に対して発信を行っていく事が重要である。



◆第1分科会:『国際協力と地域づくりの現状とこれから「ヒトづくり～人材育成を考える」』

第1分科会では、NGOと自治体の協働の必要性を知りたいと方を対象にNGOと自治体のそれぞれの取り組みから、互いを知り、協働の意味や実現の可能性等について考えた。

- ファシリテーター:藤井 大輔氏(九州国際大学国際関係学部准教授)
- 事例発表者:坪根 千恵子氏(福岡県国際交流局交流第一課 企画主幹)
- 事例発表者:小川 恵美子氏(NPO 法人ソルト・パヤタス 事務局長)

(藤井氏)第1分科会では、自治体、NGOがそれぞれ国際協力でのどのような取り組みをしているのか話してもらう。それを踏まえ、人材育成を通じて両者がいかなる形で協働できるのか、難しいところは何かという話に続けられたらと思っている。



(坪根氏)福岡県では、今年度から県内の大学生、大学院生を対象とし、国際協力の現場を体験し、将来国際協力で活躍できる人材を育成する「国際協力リーダー育成プログラム」を、国連ハビタットと連携して行っている。

福岡県が平成23年度に実施した青少年に関する意識調査では、「海外留学や海外での仕事をしたいか」という質問に対して、小中高校生では「そう思わない」という回答が約7割、大学生では54.3%となり、その理由として「語学に自信がない」という回答が一番多く、「海外に興味がないから」という回答も小中高校で3割、大学生で2割を選んだ。現在のグローバル社会で、若い人が海外に興味がない、留学や仕事を希望していないという状況に危機感を持った。また、「自国民が国際的視野をどれだけ身につけていると思うか?」という内閣府による調査で、日本では「特に身につけていると思わない」という回答が68.9%(フランスでは42.2%、韓国では50.8%)であり、さらに、「最近の若者の内向き志向にどんな対応が必要か?」という福岡県の調査では、学校で国際交流の機会を増やす、留学希望者への支援をする、情報を沢山与えて欲しいと言う回答が多かった。今年度からこの事業に取り組んだ背景は、このような内向き志向が多くあった点と、福岡県には九州唯一のハビタット国連機関があるという地域の特性があり、国連機関と協力する事で具体的に国際協力の分野で国際的視野を持つ若者を育てられないか、一歩踏み込んだ人材育成をしたいという事からプログラムを作った。

企画概要としては、2013年7月に男性1名女性6名の計7名の参加者を決定した。現地プログラムでは、9月に2週間スリランカを訪問し、ハビタット現地事務所に協力してもらい、プロジェクト現場を訪問したほか、JICAやNGOなどの現場も視察した。ハビタットが取り組んでいる「ピープルズプロセス」という住民主体の開発の方法について、現地で実際の進め方を見てもらい国際協力の手法についても学ぶ機会を提供した。また、現地の住民、大学生、国際機関、NGOなどの人々

との交流も行い、実際に働く姿も見てもらった。

スリランカには大きな2つの課題がある。1つは2004年スマトラ沖地震で発生した津波による12万戸に及ぶ家屋の被害である。もう一つは、死者10万人、避難民は国内で30万人以上、海外には10万人以上という、長期間続く内戦問題である。国連機関、JICA、NGOなどこの国の国際協力の現場で活動している方々があり、現場を見るには良いフィールドだった。

プログラム日程は14日間だったが、参加した学生たちは頭がパンクしそうな程充実していたと話している。ハビタット現地事務所にプログラムのアレンジを含め、あらゆる面で協力いただいた。参加者は毎晩、自分自身や仲間が体験を通してどのように変わったかなど振り返りを行った。

また、現地研修で参加者が深く考えるために、本日のファシリテーターである藤井氏にも講師を依頼し、8月に計4日間の事前研修を行った。この事前研修では、国際協力の基礎をはじめハビタットの活動の知識など、ワークショップを交えて学んでもらった。研修は、福津市津屋崎にある築60年の古民家を再生したゲストハウスで行った。そこには地域交流センター津屋崎ランチがあり、津屋崎を拠点に活動しているNPOに宿泊研修をお任せした。国際協力の知識は勉強すれば身に付ける事ができるが、あわせて必要なのは対話力やコミュニケーション力などである。柔軟な心、感受性、対話しようとする気持ちなどが大切であると考え、ゲストハウスを借りて宿泊研修を行った。例えば、15分間の自己紹介の時間では、自分をさらけ出す必要があり、参加者は自分を深く紹介するために自分自身と向き合うことになる。そういう時間を共有する事がこの研修の糧となった。また、「グローバル人材とは何か?」「国際協力リーダーとは何か?」といった事を2日間の宿泊研修でディスカッションを行い、研修の最後には現地で学びたい事や10年後になりたい自分について、それぞれが発表した。こうした4日間の事前研修を通して対話力などの重要性を学んでもらい、現地研修への期待感を持ってもらえたのではないかと思う。その後無事に現地に行く事ができ、現地研修後は学生たちが事後研修として、自主的に集まりを企画して成果報告会を行った。

成果報告会では、「専門を活かして国際貢献をしていきたいので大学院に行きたい」、「福岡にしながら海外と繋ぐ役割を果たしたい」「すぐではないが、将来的に海外のフィールドに出ていけるような力をつけたい」など学生たちが今後どうしていきたいかが語られた。来年度もこのプログラムを実施する方向で予算要求しており、今回ハビタットを含めて色々な機関に協力してもらい、いい笑顔の学生に囲まれて終了できた事は感謝している。

(小川氏)現在NGOとして取り組んでいる人材育成事業は、開始当初は体系的な育成事業にしようと思っていたわけではなく、団体設立から少しずつ活動しながら気がついたら人材育成としてプログラム化したというのが正直なところである。

私は、大学で国際協力を専攻したわけではなく、もとは高校の英語教師だった。フィリピンの翻訳を行っていたという縁で関心を持ち、京都のNGOが企画するツアーに参加し訪問したのがフィリピンのパヤタスだった。これが団体名の由来である。参加した際、大きなゴミ山に登って働く子供と話し、児童労働の現状を目の当たりにした。その後、95年に団体を設立した。その時はボランティア

団体の任意団体として 2 人で開始した。

フィリピンというと南国をイメージするだろうが、都会の部分もある。ただ、都会のはずれに行くと海沿い、水路などにスラム地区が広がる。最低賃金以下の人たちが 3 分の 1 を占め、NGO が出す数字では国民の半数が苦しい生活というデータもある。パヤタスでは、ケソン市やメトロマニラからのごみが集まってくる。ごみの中から再生可能なものを集めて 2~300 円の収入を得ている人たち。その中には子どもたちもいる。分別されないごみばかりでスモークーマウンテンと呼ばれていたが、2000 年に崩落事故が起こり、500 人近くが亡くなった。その後、煙や崩落がないように段々の山の形になった。

去年 9 月に現場に行った時の動画をご覧いただきたい。パヤタスは崩落事故が起こり世界的に有名になった。しかし、子どもが働いている事を知られてはいけないという事で、子どもが隠れてより危険なところで働くという現状がある。一日のうち半日はゴミ山で働き、半日は学費支援を受けながら勉強をする。破傷風の危険にさらされながら働き、学校に行っている現状がある。

当団体のミッションは、「貧困に苦しむ人々が、自己の能力の発見、向上を通して、自信と希望をもち、生活の向上を果たしていくための具体的支援を行う事」、そして、「貧困問題の長期的解決に向け、学び、行動する人の輪を広げていく事」である。パヤタスを事業地とし、現地支援を行うと共に地球規模で考えて行動する人を増やし、すでに行動している人といろんなところを繋げていくことを活動のミッションとしている。

団体が行うスタディツアーは、子どもたちが学校に行けるようにするという目標が活動のスタートであり、学費支援、お母さんの収入手段を得る、より多くの人に知ってもらおうという目的から始まった。現在有給スタッフは 4 名、学生インターンも 2~4 名いる。お母さんには収支を学び、ビジネスとして取り組んでもらう。八木氏から、支援とビジネスのバランスの話があったが、私たちは最初、今日食べられるようにと支援を始めたが、支援だと継続性がなかった。自立、定着のためにはビジネスとして回転できるものにしないとダメだと、2 年前からはしっかり利益を出す方針を明確にした。支援というよりビジネスとしての活動である。現地のお母さんにもビジネスマインドを学んでもらい、日本市場を学んでもらうなども行った。こうしてお母さん自身が自分で気づいてもらう事で意識が変わってきた。

現在は、儲けたお金を自分たちで使うのではなく、利益を還元していこうとしている。2012 年に現地のお母さんたちはブランド「Likha」を設立し、黒字が出たらその 3 割は子どものために使おうと、年間 19 万円くらいを当団体が受けるようになった。私たちが支援者として現地にいるのでは足かせになってしまうことから、2015 年度には現地に支援しない事を宣言した。現在は、持続的になるようお母さんたちが支援していくためのロードマップを作っている。

当団体の 3 つの事業の柱の一つが人材育成である。政府もグローバル人材と言うようになってきたと感じている。地球規模の課題を自分に引き寄せて、という部分的には共感できるが、企業側が推進するグローバル人材と教育業界のものでは、若干のズレを感じている。市民を現場に連れて行く事で気付いてもらうなど、自分たちの取組んでいる事は水際の作業だと思う。そういう自分たち

がしっかりとした理念や方針を持たずに活動してしまうのは危険だと思い、小さな NGO だが、こうした方針でやっていこうとしている。

現在は、試行錯誤の段階であり、今後も自分のところだけが良くなればいいというものではなく、貧困問題を自分の国と海外との繋がりである事、世界全体が直面する課題という事を認識し、いろいろな人や文化という多様性を認めてお互いの公正な利益の獲得を目指している。自分も他人も幸せになれる道を探る。国際協力の専門家になるのではなく、普通の市民として関わる時にベースになる考え方を作るといった入口になるような活動をしてはどうかと考えている。

現地体験プログラムは 1〜2 日等の短期、中長期など、希望する人に合わせている。実施時期は春と夏であり、インターンシップも受け入れている。参加者は学生や新卒者が多い。2 週間〜1 年超をフィリピンや国内で受け入れている。参加者には、より生の体験をしていただき、現地の人々との議論を深めることができるよう、現地に職員を置いている。刺繍事業のリーダーが直接説明する事もある。参加者からは「行ってすぐに変わるのではなく、日本で流れるニュースや目に見えるものが徐々に違って見えてきた」、「価値観も徐々に変わってきた」、「物の見え方や人生に対する考え方が変わった」、「励まされた」などの感想もある。

貧しい現場を訪れて、お金をもらってプロジェクトを運営することは、現地の人を搾取しているのではないかという疑問もずっとあった。ただ、現地の人々が外部から人が入ってきて初めて自分の事を客観的に説明するチャンスを得ていたり、食べるものを考える事で毎日大変であり、明日あさっての事を計画的に考えるのは難しい人たちが、「自分たちはこういう構造のここにいるのだ」と気づき、状況を理論的に説明できるようになったりしているなど、今は訪問する事によって現地の利点があると感じるようになった。参加費の中には、子ども支援や謝礼などが含まれているが、将来的には NGO がいなくても現地で運営していけるようにしている。

参加した経験を埋もれさせるのはもったいないという事で、同じような関心を持つ人同士で集まって何かしようという動きもある。バザーでの商品販売やママサークルで作っている商品を買いたいなど、日常レベルから関わってくれる事がある。大学生は色々なところを回って商品を販売したり、自分の母校で話をしたりなどの事例が見られる。

当団体では、2005 年から年平均 2 名くらいインターンを受け入れているが、全てのインターンがその後国際支援のプロを目指すわけではない。支援のプロは必要だが、より必要なのは普通に生活しながら広げていく事ができるか。ツアーは年間 200 名程を受け入れるが、そうした参加者が 5 年後、10 年後に社会の中核で働くときに、大きく変わるのではないかという期待を持っている。現在は出版会社やフィリピンの語学学校、旅行者などと協力して、安心して参加してもらえる形にバージョンアップさせようとしているところである。

(藤井氏) 2 つの人材育成の活動について紹介してもらった。それぞれ、自治体において求められるもの、求めたいもの、NGO 側での目標や社会的に求められているものなどがあると思う。私は NGO で働いていたが、人材育成について当時の事務局長から人材育成の材は「財」だと言われてきた。福岡県は、将来国際協力で活躍できるようにしたい。NGO 側は、普通の市民として自分た

ちの生活を結びつけて生活できるようにしたいというのも合わせてある。県の活動として、今回のプログラムの中にある国際協力での活躍や関わる事を目的に掲げた時に、具体的にどういうイメージがあったのか。

(坪根氏) 国連機関はハードルが高いが、例えばそうした機関や大使館、国際的な仕事をする組織や NGO で働く人を育成したいという目標だった。

(藤井氏) 福岡県としてそれを目指して取り組む意味や意義はどういうところにあったのか。

(坪根氏) そうした人材の育成を通して、その人を中心として周りに良い影響を与える事ができるのではないかと考えた。福岡県として、国内だけの問題ではなくもっと広い面で地球という状況を見ながら活躍する人を育てたい。「リーダー」育成プログラムは、周りに影響を与える事ができる。世界の状況や現実というのは決して国内だけの問題ではない。広い世界が関わる問題である事を周りに伝えられる人を育成していきたい。福岡県の国際的なレベルや住みやすい地域づくりは、福岡県に住む海外の人も住みやすい地域に変わっていく事に繋がるのではないかと考えた。

(藤井氏) 国が行うものとは違い、県や市や町として自治体レベルでの国際協力を考えた時や NGO と自治体が何かをやると思った時に、県民の税金を使う事でどのような意義があるのかという事はどうしても問われる。今の視点はすごく大切だと思う。それであるにも関わらず、なかなか共有されづらい事もある。成果が出てくる中でどういう風に繋がるのか、それを実施する県側の意味合いは大切になるだろう。福岡も含めてグローバル化が進んでいるところで、福岡の人がグローバル化にどう対応し、役割を果たせるのかといった時には国際協力の視点も出てくるのかと思う。

パヤタスでの活動を通して、国際協力が地域における視点などのいろいろな活動に広がっている、貢献しているといった意識や意味合いは強く持っていると思うがどうか。

(小川氏) はじめは意図していなかったところで、参加した人が結果的に行動している姿を見た。参加して直後に出る感想は、もっと勉強しなければというものである。日本を出て、世界の中の日本、自分の住む地域、自分自身についてやっと考え始めるポイントに立つのだと思う。日本だけにいると「自分はこんなにできない」と感じるが、外に出て行く事で「世界にはこんなに問題がある」「もっと働かなきゃ」「解決しなくてはいけない事がたくさんある」というように自分でも役に立つ事がたくさんある事に気がつく。また、子どもの貧困やホームレスなど日本に帰って気づく事もある。そうしたものにに関わり、就職もそれに関わる事を選ぶ人もいる。もともとある枠組みの中で、自分はどう生きるのがか考えるのではなく、枠組み自体の問題に気がつき、それを変えていくため主体的に生きていく姿勢を身につけていく。それは結果的な成果としては挙げられないが、心の中の種を植え付けるきっかけになる活動なのかと思う。

(藤井氏) お二人の話にあるように、成果がこれというものを最初からイメージとして掲げる事はあるが、具体的にどういう成果をあげるのかというとなかなか難しい。その中でも、色々な経験や実践を

通しながら人を作ることが行政や NGO/NPO の役割でもある。同時に、成果や結果を意識するときには、還元しなければならないことがあると思うが、そうした整合性をいかに取っていくのか、整合性が取れなくてもいかに説明していくのかも大切だと思う。そのあたり思う事があればお聞きたい。

(小川氏) その通りだと思う。希望的観測や 1~2 名の事例を声高に言うのではなく、今までの 2 千人を超える人達がどういう人生を歩んでいるか、参加した後の追跡調査を大学とタイアップしてぜひやりたいと思っているところである。

(坪根氏) 福岡県も、参加した彼らが将来どうしていくのかを追跡調査していくつもりでいる。長いスパンで、どういう風に自分の人生として選んでいくのかを追いかけていきたい。

(藤井氏) 人材育成と言ってもロボットではないので、こうしたらこういうものが完成するというものではなく難しいが、一定の役割を果たしているのだということは受け止めてもらえたのかなと思う。このセミナーではそうしたことを踏まえ、それぞれの目標や役割を考える中で協働というものをイメージしたい。今回は「協働」、つまり一緒に何かをやる、働くというのが主な目的である。それぞれの発表を聞いて、実際に協働できるのはどういう事かあれば聞きたい。

(坪根氏) このプログラムの場合だと、ハビタットとの協力は大きく、ハビタットの協力なしではできなかったと思う。専門知識、資源を活かしてより良いプログラムを作り上げる、それが一つの協働のあり方だと思う。専門知識のない行政は多様な事業をやっているの、深く入るにはソフト事業としてはなかなか難しいため、ネットワークやノウハウを持つ人達と繋がる事は重要になる。事前研修で協力してもらった NPO など、行政が持っていない専門知識やネットワークやノウハウを持っていたため充実したものが提供できた。

(小川氏) JICA との協働で行っている学校の先生に現場で体験をしてもらい、その体験談を子どもに話してもらう事業は他セクターとの繋がりであり、国際協力を広げるための活動のひとつだと思う。NGO は草の根から始まっているため普及率や広報の力は小さい。巨大 NGO などであれば広報費もかけられるが、通常の零細 NGO はできない。自治体も持つ普及力、当たり前持つ建物や人などを、直接活用した広報は難しいかもしれないが、八木氏の話にもあったように認められる活動であればフェアトレード商品を販売、紹介したり、お祭りの中で場を提供したりできないかと思う。市民に、自分から進んでは行かないが、そこに行けば目にするというようにより一般化する場合に自治体の力は非常に大きい。そこは協働できたらと思う。

(藤井氏) 私自身、昨年度まで NGO と大学の連携を調査しており、それぞれの強みや弱みをどのように関連させて活かすのかという事があった。今日の話の中で、ハビタットはもちろん、それ以外の NGO や専門家の専門性をうまく協力してもらい関わってもらおう。小川氏の話にもあったように持っていると言われる当然の力、また行政が行っているという信頼性もある。これらをいかに活かすかは、NGO 的には弱い部分だが、行政の強みである。それを連携するのが一つのポイントだと思う。NGO と大学のパートナーシップでも、NGO は専門性や現地性、大学は信頼や信用力というも

のがある。弱いから相手の強いところを使いたいというのもあると思うが、同時に互いの強い事を合わせる連携も、NGO と自治体の連携で考えられるのではないかな。共通しているのは、NGO/NPO でも自治体でも求めている方向性としては公益のためという事が共通しているはずである。NGO/NPO がボランティアな組織である以上、その根拠である公益性は大きく、それは自治体と連携できる最たるものであり、共通するものの中から、専門性や信頼性という強み、片方の弱みをうまくカバーする事が必要だと感じた。

質疑応答

【Q】国や自治体が思う事と学生や学校で必要とする人材のニーズや育成の方法が違うのではないかな。ここをどのように考えているか。県と NGO の話は少し違うのかなと思ったのでそこをどう考えるか教えて欲しい。また、協働については小川氏が話した事は私も求めている。自治体がやりにくいところを NPO が行うことで協働だと思っている。



【A】(坪根氏) 欲しい人材のニーズの違いについて、一地方自治体としては、地域を作る、住みやすい地域を作るのは県としての役割である。国際的な人材を作っていくというのは最終的にはそこに集約されている。広い目で見ると人間を育成するということは、国内外においても住みやすい地域を作るために活躍できる人材を育てることだと思う。県としては国際的な視野を持ちあらゆる機関で働く人材を育てるのが目標ではあるが、国際的な視点を持った人間を育てることで誰もがより暮らしやすい地域を実現していくことが重要である。その意味で、NGO が考える人材と大きくはずれていないのではないかなと思う。地域が暮らしやすいものになるというのが大前提である以上、あまり視点は変わらないのではないかなと思う。

(藤井氏) 公益性の話があったが、そこで共有できるという事は、NGO/NPO と自治体は国際協力の世界であっても共有できる事はある。ただ具体的に形として出ないので見えにくい部分はある。ニーズの違いが他セクターとの間にはありうる。特に企業とは想定できる。地域間で公益性を持って取り組むものとしてはあまり違いがない。ただそれが漠然としているものだから具体的な形として、なぜこの国なのか、この村なのか、この分野なのかといったものを詰めていくと合わなかったり想定と違ったりする事はあるだろう。ただ、そうではない広いところでの協働はあり得るのではと感じた。

【Q】協働について伺いたい。行政の特徴は公平性、継続性、安定性。裏を返せばえこひいきやより好みができないという苦手な事もある。そこが NGO や民間団体の強みであり、特定の地域や分野に特化する事ができる。継続性の逆だが、柔軟にサッと引く事もできる。行政が得意なのは広報であったり信用力を活用して表彰の推薦をしたり、助成金制度などである。そういうところで協働すればより良いものができるのではないかなと思う。

【A】(藤井氏)まさにその通りだと思う。協働というと、場所やお金を貸すというような具体的なところばかりが表に出てくるが、それよりもまずは方向性の共有をいかに作っていくか。きちんと話を一緒にしていく場作りもあわせて必要だと思う。

◆第2分科会:『国際協力と地域づくりの現状とこれから「コトづくり～地域力を考える」』

第2分科会では、具体的な協働事例や協働をしたい方や協働を検討している方を対象に、国際協力活動が地域づくりにつながるとはどのようなことなのか、協働のまちづくりを推進している大牟田市の取組みを事例に、「地域資源」「自治力」「媒体者」の視点から考えた。



●ファシリテーター:椿原 恵氏

(コミュニティコミュニケーション・サポートセンター 代表)

●事例発表者:

境 康晴氏(大牟田市市民協働部地域コミュニティ推進課 主査)

原 美佳氏(大牟田市企画総務部総合政策課 主査)

田中 優子氏(大牟田市市民協働部生涯学習課 主査)

(椿原氏)協働や参加が何であるかという事を周りの人と共有してもらいたい。登壇者の方には、協働と参加参画をどのように考えているのかを紹介していただきたい。

(境氏)私の担当校区は5つの小学校を担当し地域づくりのお手伝いをしている。先ほどの協働参加、参画だが、私の所属する市民協働部は、市民と行政が一緒になって色々な事をやっていくお手伝いをしている。校区でやっている運動会や敬老会などの企画の準備、片付けなど、その他の行事を市民に知らせて、地域の参加していない方たちにも広く知って貰う事も仕事の中身のひとつである。

(原氏)私は、市のまちづくりに関わる仕事をしている。市の全体的な計画である総合計画を進めていく、あるいは計画を進めていく上での行政評価を担当している。私が考える協働参加、参画は、市民と行政の両方が主体となり一緒になって物事を考え、取り組む事である。「参加」は何か行う事に対してそれに加わる事、「参画」は参加した中にプラスして自分の意見を言って企画を出し、考えを出すことと考える。

(田中氏)協働はそれぞれの目指すべき目的があって、多様な団体が一つの共通の目標に向かってお互いの強み、弱みを共有しながらやっていく事と考える。参加と市民参加というにはそれぞれの主体が主体にあったものに参加する。参画はさらに一歩進めて積極性が加わったものではないのかと考えている。

(椿原氏)NGOは自分たちがこういう価値を大切にしたい、こういう社会を実現したいと思って活動している。協働、参加、参画といった時にも、自分たちが思っている問題意識とどう関係しているのかを考える。行政とNGOが協働する時に、本当の協働とは何かを掘り下げないまま一緒にやろうとしても相手の土俵にのり使われてしまうかもしれない。一緒にやる時は、相手が言っている協働や市民参加や参画ということをNGOは意識していくことが重要である。

大牟田市は、平成 15 年 3 月に「大牟田市における市民と行政との協働の基本方針」を策定し、「協働は、まちづくりの主体である市民と行政とが、それぞれに自己の責任と役割を認識し、相互に補完し、協力し合うこと」と定義されている。この定義で 1 番気にかかったのは「まちづくりの主体」という言葉だった。私は大牟田市在住だが、7 年ほどは仕事をして寝に帰る場所であった。住んではいるが、まちづくりの主体とは思ったこともなく、私たちにとって「まちづくり」はカンボジアに行って活動することに目が向いていた。しかし、本日登壇いただいている 3 人の行政の方々との出会いがあり、私は大牟田市のまちづくりの主体なのだと痛感するようになった。本日は、そこは掘り下げていきたい。

先ほど皆さんが話されたように、市民参加・参画の主体は行政である。行政がやっていることに市民が参加・参画する。参加は途中から参加する、参画は最初から参加しているという捉え方が良いのではないかと。また、その逆もある。ただ協働と言った時、市民も行政も主体、お互いに対等であり、大牟田市でいえば自治の担い手と捉えられている。この市民のところに NPO とよく書かれており NPO と書いてあると自治の担い手のイメージがあるが、NGO と書いたときに、「自分たちの NGO がそのまちの主体として活動しているのだろうか」と疑問に思った。

当団体でカンボジアの省庁職員と話していた時に、カンボジアの省庁職員は誰を主体だと思って地域の計画を作っているのかと聞いた。カンボジアの母語はクメール語だが、彼らはまず英語でドナー向けに計画を書く。そして、英語で作成した計画を後からクメール語に翻訳する。クメール語にはない概念があるため、英語で書くほうが書きやすい面もあるが、実は日本にも同じようなことがあるのではないかと話になった。

自治体も国からの補助金に縛られている。まちの課題を解決するための取り組みをしようと思った時に施設が必要であれば、施設をつくるための補助金を取ってくる。その補助金には様々な縛りがあるが、補助金を取ってこないとその施設がつかれないとなれば、それに合わせる。その挙句、本当にやりたかったことは何だったのかがわからなくなり、施設だけが建ってしまうことがある。

主体といった面から、自分たちが暮らす地域を考えた時に、例えばカンボジアであれば、援助機関がその地域のビジョンやこういったところに住みたいと決めるわけではなくて、そこに住んでいる人たちが自分たちでどんな生活がしたいのかを決めていく。カンボジアは自治体といった概念がないが、地方行政の職員と一緒にその地域をつくっていくのが本当のあり方であり、日本もカンボジアも地域に住んでいる人が主体として声を挙げ、その声を反映させる仕組みがないのではということを経験した。

そういったカンボジアでの話があり、自分たちは足もとの地域のことをあまり分かっていないということが分かった。そして、結局日本は住民が何かを言ったり決めたりする仕組みはあっても、私のような家に寝に帰るような人間は、制度を知らない、または仕組みも使えていない、仕組みの良さにも気づいていないなど、参加の場が保障されていてもそれを活用していないことに気づいた。それは、日本に住む私たちにとって物事を決めていく仕組みがあるのが当たり前になっており、仕組みがない、その人が声をあげられないという経験をするのがないため、その良さや素晴らしさに気づい

ていないということである。

カンボジアの話に戻るが、カンボジアではこそこそ集会をしていると何か悪いことを企んでいるのではないかと疑われることがあるそうだ。地域によって異なるが、地域のことを決める時に意思決定過程で声をあげられるような仕組みがあるかと聞いたところ、長老が決めるとのことだった。私たちには、地域のネットワークがあり、意思決定過程へ参加できる機会や参加する制度があり、教育も当たり前のように受けられる。その当たり前のありがたさに気づいていないことをカンボジアの人々に気づかされ、文化の異なる人たちと話すということが大切だと思い始めた。

そのようなことを思い始めた時に、カンボジアで教育関係の人たちと出会った。カンボジアでは教育は教える側と教えられる側とに分かれており、先生が言った通りにする、先生がやることを真似する形で教育しているそうだ。また、子どもは親のいう通りに歩むのが親孝行であり、しつけのために殴られることは当たり前だという話もあった。それゆえ、私たちはしつけの時に殴ってはいけないということを当たり前のように知っているが、「人権の無視になるから殴ってはいけない」とカンボジアの人に言っても殴らないようにはならない。

「ライツベース・アプローチ」というものがあり、そうした視点から地域に関わろうとしたが、習慣で当たり前の事を概念として現地へ持ってきても変えられないと言われた時に、自分たちが出来ていないこと、持っているものの素晴らしさを自分たちで気づいて自分たちで使えるようにならないとだめだと気づいた。援助する側とされる側の関係では、このようなことには気づきにくい。

では、気づくためにはどうするかを考えた時に、自分の経験のように、異文化や階級が違う人たちと一緒に考えながら、当たり前のことや素晴らしいことに気づいていくこと。それは自分自身で見つけたことなので、できるようになり、考えるようになり、視点ができたことになる。そのように異文化を持った人たち同士の話し合いの場をつくることが大切なことなのではと思うようになった。

異文化を持った人たちが話し合えない状況は何だろうか。そこには途上国と日本の間に境になるものがあるのではないか。境を取って関係を良くすれば、自分たちの気づきが多くなる機会をつくることができ、研修や援助をすることより自分たち自身が気づいていける。教える・教えられるという教育ではなく、共に育みあう共育、共に育ち合う共育の場をつくること、お互いの背景を共有し、対話を通してお互いが分かち合うこと、そして、共感したり信頼したり出来るようなネットワークをつくっていくこと、そうすることで、お互いの場所で文化にあったやり方で、共に生きていく社会がつくれるのではないか。「共」という字を大切に、共にやり、共に学び、共に分かち合い、そして共に支え合う社会をつくっていききたい。共育コミュニティをつくることを自分たちの中期ビジョンに掲げた。

共育コミュニティを植物に例えてみたい。その土地に色々な刺激の種をまく。その時に土地が肥沃でなければ、出てくる種の芽は一つだったりする。土地が肥沃なら芽がたくさん出てくる。人間は土と同じように可能性は持っているが、色々な出会いがあればその人の可能性は豊かになり花開く。太陽が照らし雨を与え、鳥が飛んできて花粉や種を持ってくる。風が吹き、土が耕されたりして、芽もたくさん出て、耕された土地にはたくさんの種類の花が咲き、木が育つ。共育コミュニティは、まさしく太陽のようにその人を励ましたり勇気づける環境だったりする。風は違うところから吹い

てきて、人に冷たい風を与えながらもはっと気づかせてくれる。鳥はそこに新しい種を持って来てくれる。この生態系の循環を、それぞれの土地にあったやり方で土が耕されて花が咲く環境を日本でもカンボジアでもつくることができればそれが一番良い。

これから紹介する JICA の研修は、途上国の人が研修員として日本に来て、日本の地域で学ぶ研修であり、私たちは鳥や風の役割として途上国の人から学び、途上国の人はその地で新たな種や花粉を自分の国に持って帰ることで、自分の土地や生態系にあった花を芽生えさせることができるのではないかと考えている。

NGO といっても多様であり、中には海外での国際協力だけではなく、日本での活動も行い、活動の中の一つとして国際協力をしている NGO もある。例えば北九州市は専門的な国際協力を何年もしている。そこにビジネス、個々の専門的な NGO や企業と協働していくことによって、より良く発展していこうという方向性がある。しかし、九州では、北九州市のような国際協力活動を展開していける専門性が高い NGO はそこまで多くない。専従職員もいない NGO も多い。このような中でどうやって自分たちの活動を発展させながら、社会がより良くなる方向に進んでいったらいいのか。佐賀県にある「地球市民の会」という NGO は、協力事業、交流事業、国内事業、地球共感教育事業など日本で取り組んでいる事業が沢山ある。自治体職員の方であれば NGO は国際協力ばかりをしているイメージを持っていると思うが、国際協力以外にも、日本の地域社会に働きかけたり価値観を変えたりするための活動をしている NGO もある。地域に、地球市民の会のように日本での活動に取り組む NGO があるならば、協働の相手とすることで事業の幅が広がり、一緒にやっていける可能性が高まるだろう。

大牟田市は熊本県との県境にあり、人口約 12 万 4 千人の市である。高齢化率が高く、お互い支えあう仕組みをつくっていく必要となる中で、地域コミュニティの再生に取り組んでいる。大牟田市では、地域コミュニティを本人や家族の一番小さい単位から市までの 6 層に分けている。小学校の 2 キロ圏内の校区を単位に、まちづくり協議会という住民組織を立ち上げていく施策をとっている。

JICA の青年研修事業は、35 歳以下の次世代リーダーになっていく人を対象に、18 日間日本に招き研修を受けながら日本のことを理解してもらったり、関係性を深めていったりすることを目的とした事業である。この事業の中に、インドネシアの地方行政職員を対象にした地方行政コースという研修コースがあり、このコースを大牟田市のコミュニティで行うことで、日本とインドネシアの人々がお互いに学びあえるような経験を提供できるのではないかと考えた。大牟田市は現在、コミュニティの関係づくりに取り組んでいる。インドネシアは住民参加が日本よりもかなり進んでいる。地域に小さい単位で住民の意見を取り上げてそれを地域の事業にしていくような仕組みがあると聞いている。日本人が何かをインドネシアの人に教えるのではなく、インドネシアの人から学ぶことが沢山あるのではないかと考えた。

研修では、地域を住民の人と一緒に歩き、視点や目的を持たず、観察して写真に撮ってまとめていく「あるものさがし」を行っている。地域の人は教えたりすることはしない。それは、相手の状況を見知らずに、自分が相手の役に立つと思って教えても、相手の役には立たず、その相手が自分自身

で気づかない限り、何日か経つと忘れていくからである。

例えば、「あるものさがし」で、労働基準監督署の前を通った時、最低賃金 695 円と書いてあった。最低賃金を守らないといけないということを啓発できるということから、インドネシアの研修員はその表示を面白いと感じた。また、日本は最低賃金が保障されているのだということを実感したそう。このように、私たちは当たり前のように思っているため、普段はそうした表示を見ることはないが、一緒に歩いていた大牟田市の方が、「こういう風に表示することで啓発ができるんだな」と、見方を変えるところといったものも見えるようになるのだと気がついた。また、低所得者向けの住宅近くを歩いた時も、私たちであれば低所得者の人たちに住宅が保障されていることは当たり前だと思うが、インドネシアのある研修員は低所得者の人たちに住宅を保証するという概念がなく、生活が苦しい人へのサポートは行政しかできないということに気づいた。この研修員は、インドネシアに帰って低所得者層に対しての取組みをアクションプランとして作成した。

このように、地域を歩いて調査したものをインドネシアの研修員と大牟田市の町内公民館・自治会の役員らが話し合いながら地図にまとめ発表した。地域の人は気づかなかったことを外から来た研修員が教えてくれた。面白かったのは、研修員が「日本は高齢者の方が多いと聞いたので、公園を活用して高齢者の方々の結婚式をしたら良い」と言った時に、男性たちはそんなことは出来ないと言ったが、女性たちは楽しいしやってみたいと言ったことだ。そこから、公園に花を植えたら良いなどどんどん自分たちの地域がこうなれば良いという意見が出た。このように外から来た人のおかげで、自分たちの地域を見つめ直し、地域で活動をしてみようと思う効果があった。

この時、大牟田市の行政職員が同じように地域を歩いて調べてきたことを比較したところ、行政職員として見ているようでも排除していることに気づいた。行政職員として地域に入る時は、自分の固定観念で地域を視たりしない。「あるものさがし」のように視点を持たずに歩いて見つけたものを拾いながら、ただただ住民の人たちと話すだけで住民がいろいろと教えてくれる。このことはインドネシアでも日本でも同じである。ただし、インドネシアには「あるものさがし」のような取組みをする場がない。インドネシアの研修員自身がこのような取組みを重要だと思い、帰国後にこのような場をつくることをアクションプランにした。

このような「あるものさがし」で作成した地図は、地域の資源地図になる。このような地図がたまっていくことで、その地域に豊かな資源があることを住民が目で見えてわかるようになる。

インドネシアの研修員は、大牟田市の地区公民館で地元の人たちが取り組んで作成した地図と自分たちが作成した地図を見比べることで、大切なことを見つけていた。地元の方が作成した地図には、海岸に立つ碑を写している写真があった。その碑によって、昔はその地点まで波がきていたことを歴史として残しておくことができとても大切で、このように歴史を伝承していくことが素晴らしいと言った。このことを聞いて、それを撮った地域の方は自分が気づいたことを認められ嬉しく思い、またあるものさがしの活動のことを話したいと思うようになる。このように、相手を勇気づけようなどと思わなくても、見たもののありのままを伝えることで、地域の方々が嬉しい気持ちになったり、また取り組もうと思ったりするようになる。こういうことの積み重ねが地域づくりであり、国の違いは関係ない

ということを学んだ研修であった。地域に入る場合には、日本でもインドネシアでも、あるがままの事実からものごとを始めるのだということをお互いのやりとりのプロセスで気づいてもらえる。

最初に話したように、こちらが気づかせ教えるのではなく、お互いが学び合う場をつくるだけで、自分たちで学んでいくということを経験した。この JICA の研修事業は、日本人も参加することができる。途上国の人も自分自身で気づきを得て帰ることができる。「研修」であれば何かを教えるイメージだが、場を地域でつくっていくことで日本人も途上国からの研修員たちも得るものがある。この事業を活用することで、インドネシアの方には国際協力事業として研修機会を提供しつつ、日本の人たちは自分の足元の地域づくりにも関わって行くことができる。途上国の人々に何かしてあげたり教えたりするのではなく、自分たちがいかに自分たちの暮らしを見ていないかを一緒に考える。このような研修を通して、その姿勢が私たちに身についていくのだろうと思った。このことは、地域づくりに関わる NGO としての学びでもあった。このような研修を行うためには、私たち NGO だけでは絶対駄目である。なぜなら地域には地域の作法や仕組みがあるので、私たちのような NGO がドカドカと入り込んで行くものではない。そこで力になってくれたのが大牟田市であった。

研修に参加をした職員の方が協働について実際どう思ったのか。これから質問をして聞いてみたい。まず境氏から、この研修事業の中で先ほどの地域コミュニティの関わり方で何か意識していたこと、気をつけたことがあるか。

(境氏) 私は自治体としての参加だったので、その場合自分の地域に還元できるもの、持って帰る観点を心に留めながら関わっていた。意識した事は、私の務めは市役所であり、漢字で書けば市民の役に立つ所と書く。役に立たない所は市役所もいない。そういった事を海外から来た、それなりの地位の方が自国に帰った時の事考えて気に留めながら、自分自身も役に立てるのだろうかと考えながら関わった。

(椿原氏) 私のような NGO が地域に入る際、その地域の人と繋ぐ役割として何に気をつけたか。

(境氏) 私が関わっているのが小学校区なので、それぞれの小学校の中にはまちづくり協議会がある。リーダーシップを持っている会長では、その会長にお願いをすれば良い。リーダーの人が主に調整役として意見を聞きながらしてくれると周りの皆さんにも伝わっていき納得してもらえる。同じ地域の中でもそれぞれのやり方でやらないといけない事があり、このような点が苦労した。

(椿原氏) 私たちが違う国に行って地域に入っていくときも同様に、長老や繋げてくれるローカルスタッフの人をお願いする。最初カンボジアに行った時は、ただお願いをすれば良いと思っていた。しかし、実際に自分たちがお願いをされる側として一緒にやってみたが、いかに大変か、その際に何を伝えないとスタッフの人が動きにくいのかということ学んだ。どうしても国際協力だけをしていると一方の役割しか分からないが、職員の方と協働でやらせてもらうことで、お願いされる側の気持ちやお願いされる側の人の方がより良く動けるにはどうしたらよいのかといった視点を学んだ。NGO だけで活動していると忘れてしまう点かと思う。

(原氏)意識した事は相手の方がどんな方なのか、どういう国なのか、どういう取り組みをしていて、こちらの行政側からの意見をどう伝えたら良いのかという事である。具体的にはお互いの共通認識を深められるよう、事前に間に入ってもらって説明をする点に気がつけた。一方的に話すのではなく、相手から意見をもらいながら説明をする。例えばインドネシアではどうですかと尋ねると考えの違いや意見をその場でもらえるので、そのあたりはこちら側も勉強になった。

(椿原氏)原氏には、過去に3回講師をしてもらい、3回目が終わった時に、「これは職員の人財育成になりますね」と話していただいた。私は、行政職員の方にこの研修を活用して学びを得て欲しいと思っていたが、それを私が「学びになりますから行政職員の方も参加してください」と言っても響かない。しかし、原氏自身で気付いてくださった。職員研修として必要だから参加してもらうのではなく、学びが実現するプロセスを NGO である私たちが地域の中に持って来ることで、日本の行政職員の方も実践的に学ぶ機会を提供することになる。例えば、日本では「総合計画」と言えば、なんとなく伝わってしまう、本当は伝わっていないのに理解した気になってしまうが、こういったインドネシアの行政職員のように、コミュニケーションがスムーズにいかない方たちと一緒にやることで、どうしたらスムーズに行くのかを原氏は考えていた。つまり、共通理解を得て相互理解をするためには、掘り下げて考えなくてはならないということを実感されたということだと思う。実は、それが地域をつくっていく力であり、地域力になっていくのだと思う。

明後日からアフリカの行政職員の研修を境さんが担当する地域で受け入れていただくのだが、研修を受け入れることによって日本の地域にもたらされるものの可能性などを感じられるか。

(境氏)最初にお話を受けたことを地域の人たちに話した時の反応は、「うちの地域には何も見てもらうような事はない」ときっぱりと言われた。そういった中でも「海外の国から日本の大牟田の、私の担当校区に来てくれる事は皆さんの活動を評価されての事だという話ですよ」と話す中で、自分たちが取り組んでいる事の中身が評価されていると改めて気付くといったところも必要だなと思った。受け入れ終了後の反省会では、皆さんの活動は周りから見ると大変意義のある活動であるのだと周りから気付かせてもらう過程の中で自信を持ち、次の活動のエネルギーになればと思う。

(椿原氏)私たち NGO が、インドネシアに行った時に、その人たちがやっていることや当たり前だといっているようなことを「これ素晴らしいですね、こんなことをしているのですか」と驚くことで、その人たちがやっていることの意味を考える機会や何らかの気づきを得る機会になることは、恐らく日本でもインドネシアでも同じだと思う。例えば子ども見守り隊の活動は今どこの地域でも当たり前のこととしているが、その活動を見に来ましたと言われるとすごく誇りに思うのではないかな。それはインドネシアやカンボジアに行っても同じと思う。

(原氏)私は直接地域に行って携わったり、直接何かをしたりするわけではない。私たちが研修において意見交換する中で、今はこれしか方法がないと固定観念で思っている事も、もしかしたらそういう視点で考えて見ると、よりよいモノづくりなのかもしれない。そう言った意見をもらう事でまちづ

くり計画に反映され、地域にもたらされるものがあるのではないか。

(椿原氏) 日本の自治体職員は、そこに住んでいる人のための活動をしたり、政策を行ったりする役割なので、国際協力をなぜするのかと聞かれてもなかなか答えられない。こういった声を聞くことで、日本でやる意味や意義があることを NGO 団体として提案できればと思う。海外に行ける人は限られているので、日本にいても出来ることを実際に聞いたり体験したりしてもらうことで、国際協力と言わなくても一緒に関わって行っていき、それが結果として国際協力になっていたという関係ができればそれはお互いにハッピーなことだと思う。

また、いきなり協働ができる訳ではない。私は地域のことを自分が知らないと思った時に、自分が参加した。参加して、相手を知ることが大切だと思う。NGO が行政のことを理解しようと思った時に、一緒になってやってみなければ理解できないことがある。一緒にやることで理解が出来れば、もっと力を合わせて出来るのではないか。私は、行政の計画策定や評価に市民も関われるような市民公募委員制度を使って、行政に参加した。そして原氏と一緒にやっていく中で、今度は職員研修で一緒にやってみよう、一緒に取り組んでいくことが増えていった。原氏は、NGO の人と一緒にするのは初めてだったが、何か気づいたこと、感じたことはあったか。

(原氏) 外部評価委員会というのは基本外部の方が市の事業に対して評価をしてもらう委員会である。そこには学識有識者の方や市民の方もいた。主婦や会社員の方もいて、その中に椿原氏もいた。様々な立場の意見があるが、その中で面白かったのが、大学の先生は学識の立場からの意見を言われ、市民の方全員がそういうことではないが、わりと一方的にものを言われる。椿原氏は意見もしっかり言われるが、もう一步踏み込んで、「ここはおかしいが、こうすればいいのでは」という提案もしていただいた。単なる批判であれば、一般職員から見ると自分たちの事業を批判していると思うが、代案を出してもらう事で確かにそう言った考えがあるという発想に変わっていく。NGO は、そういう考えでやっているのかと思った。

意見をもらうことから信頼関係が生まれてくる。職員研修も大牟田市の行政の足らないところは何か評価委員の中から見てもらい、椿原氏から提案をしてもらいつつ、今研修テーマとして何がベストなのかをお互い認識を共有しながら企画ができた。

(椿原氏) 今のような話をインドネシアの行政職員にしたところ、インドネシアでも計画策定に市民が参加したり、評価をしたりする仕組みがあるということであった。インドネシアの行政職員に市民参加の講義などをする際に、私自身が体験したことがなく、その仕組みをよく理解していないと、インドネシアで行政職員である研修員の方たちがどういう状況でどんな事をしているのか、具体的に話し合いながら、何を学びたいのかも探ることはできない。結局 NGO であっても、自分の生活の中で地域での取り組みなどをやっていないと、相手の人にアドバイスはできない。このように一緒にやりながら関係ができてくると、新たな協働のかたちもできてくる。今、大牟田市が取り組んでいる NGO との協働の形である。恐らく NGO がこういった形で行政と関わるのは珍しいと思うので最後に紹介し

たい。

(田中氏)今の業務担当の中で、椿原氏と一緒に大牟田市と NGO との協働事業を進めているところである。きっかけは大牟田市市民活動サポートセンターの開設である。その施設を作るのに私が関わり、市民活動をどうやって促進させていくのかといろいろと考えていた。大牟田市は、政策的に地域コミュニティの推進を進めてきており、なかなか市民活動までには手が回っていなかった時、施設が建つという事で私は異動してきた。それは私にとって当初脅威だったが、市民活動の拠点ができる中で市民活動を進めていける事は、脅威ではなく、チャンスと捉えた。

そういった中で、原氏が先ほどプランの話をしていたが、私も今の担当に就くまではマスタープランに関わっており、市民と対話をする機会がなく、それは自分にとっての弱みだった。その私の弱みをカバーしてくれたのが、市民活動の中にある椿原氏だった。国際舞台で、日本と文化や生活様式が全く違う中で NGO の活動をしている人が、海外で組織開発をしているなら、その専門性の高さで私の弱みをカバーしてくれたら大牟田市の市民活動ができるのではと思った。

サポートセンターを作る時に 2 つのイメージをしていた。ひとつが市民活動サポートセンターはこういうレイアウトで、フューチャーセンター的なイラストのイメージというように完成イメージを描いた。もうひとつは、市民活動サポートセンター事業を進めていく組織としてこういう組織を作りたいというイメージを描いた。多様な団体が地域から声を吸い上げて、そこで色々な課題ごとのテーマコミュニティを作っていく。可視化した結果、丸テーブルを囲み、自分たち団体の課題、強みや弱みの共有、事実から問題を設定し問題から課題を設定する事を学び合うカフェを 12 月から 7 回シリーズで開催することができた。その時にファシリテーションをしたのが椿原氏である。通常、行政の中で NGO と行政の職員とが協働出来る事はなかなかないが、このように行政の職員が NGO に、NGO の職員が行政に繋がっていける事を皆さんにお伝えしたい。

(椿原氏)日本でよくあるのは、行政職員と日本で活動する中間支援組織の NPO が一緒にサポートセンターを運営していく、もしくは NPO 団体に委託をして運営していく例である。大牟田市のように、NGO と行政職員が協働でプログラムをつくっている例はあまりないのではないかな。その時に、ビジョンを共有し共通の目的を持って、自分たちの強みを活かし合っていくことが大切である。NGO は自分たちの価値観でものを言うので、なかなか行政と合い入れない所がある。そこも踏まえて、受け入れてよりお互いの強みを活かしてやっていこうとしている大牟田市は珍しいと思う。

皆さんも NGO 活動をしていると、地域の人との関わりなど、可視化していくスキルを持っていると思う。それは活動していると絶対に必要になる。自分たちがもっているスキルなどを自分たちの地域に活かしていくことが出来れば、NGO も地域づくりに貢献でき、一緒にやっていくことができる。

(原氏)椿原氏が持っていた行政評価の知識や NGO/NPO としても活動しているところから、私の弱みをカバーしてもらえないのではないかなと思った。NGO だからというところは、海外で組織開発を行っており、大牟田市の NPO とは違って、海外の生活様式などすべてが異なる文化での経験を持っているので、大牟田の中でもそのスキルを活用させてもらう。その専門性の高さを大牟田市の

中に取り入れてもらえたら大牟田市の地域づくりは進んでいくのではないかと思います。大牟田市のとしても貴重な経験と一緒に関わる事が出来たのではと思う。

(椿原氏) NGO なら途上国での経験を日本の地域でも活かせるし、日本の NPO も地域でやっていけば、その経験を国際協力活動としても活かせる。NGO/NPO とか国/地方とか NGO/行政とかという関係性の境がなくなったら、もっとお互いの強みを活かし合って力を発揮できるのではということで大牟田市との協働で実感している。

関係性という言葉だが、田中氏は宮城県南三陸地方の復興支援に関わっている。大牟田市から外にでて、宮城県と大牟田市が関わりを持ちながら活動している。NGO は、たまたまインドネシアとかカンボジアという国を超えた場所との関わりであるだけで、結局、国境を考えなければどこに行っても人の暮らしや人の力を発揮できる環境づくりの必要性は変わらないのではないかと思います。

協働とは、「協力」の「協」もあるが、「共に」の「共働」で共に良い社会をつくって行こうとすること。その積み重ねの中で、自分たちで気づいたりしたことを地域づくりに活かしていく。これが、地域をつくる力、自治力につながっていくのだと思う。先ほど媒体者の話が出たが、媒体者が主体をつなぐ時に重要なのが、先ほど田中氏に見せてもらった絵のように、可視化すること。ビジョンを絵で共有したり図で共有したりすることが、違う行動原理で動いている人たちと協働していくには重要なのではと思う。国際協力も日本の地域づくりも、やっていることは一緒であり、お互いに協力し合ってみんなができることをできる範囲でやっていけたらと思う。

全体会:「これからの新しい協働に向けて」

(藤井氏)第1分科会、第2分科会のまとめをファシリテーターから共有したい。自治体やNGOのそれぞれが取り組んでいた事がより大きく、良くなっていくためにどうしていくかを考えてみたい。

第1分科会は「ヒトづくり～人材育成を考える」というテーマで、自治体は福岡県の事例で、国際協力リーダー育成プログラムについてお話しいただいた。このプログラムは大学生と大学院生がスリランカを訪れ、現場の状況と取組を学ぶものである。現場においては JICA やハビタット、NGO の取組を知り、国際協力の手法についても知ってもらい現地の人との情報交換、意見交換も行った。研修事前事後にも学生によって主体的に取り組みが行われた。

自治体の行う国際協力とは具体的にイメージしづらいが、地域において国際社会との関わりが実感しやすい社会の中で、県民市民との間でこういった取組を作り出すという機会はなかなかない。今回の取組が人々のグローバルという視点においてある種の空気を作り出す事が目的であり、実際に帰国後の取組みからも成果があったのではないかと感じている。

また、NGO として NPO 法人ソルト・パヤタスの事例で、現地生活体験プログラムについてお話しいただいた。このプログラムは、ソルト・パヤタスが活動するフィリピンのケソン市パヤタス地区において、ゴミ山をめぐる問題などにどういった取組みが出来るかというボランティアなものから始まり、教育支援など行う中で現地の生活を知ってもらう事から、現地への還元にも繋がる活動の一環として始めた。貧困に苦しむ人の生活支援というミッションだけでなく、問題に向けて考え行動する人の人材育成もミッションの一つとしている。

活動は、NGO の手が極力加わらないような形で、現地の人たちに関わってもらおうプロジェクトという特徴がある。そこに参加する事で参加者がパヤタスの取組に関わっていく事も重要だが、普通の市民としてグローバルな世界と繋がりを持ち、我々の生活がそういった繋がりの中に存在している事を考え、パヤタスに生きる人を知り、自分に何が出来るかを考える。それぞれの参加者が自分たちのできる事を行っており、変わっていく姿も実感している。

両者の共通点は、協力があってプログラムが成り立っており、今後協力していく事は可能なはずだ。社会のため、公益のためという事では共通するが、特定の地域、分野を持つ NGO とどう協力するか、国際的な視野を持った人材を作るという共通項をもつ両者はどのように関わる事が出来るかといった話が聞かれた。

(椿原氏)第2分科会では、国際協力 NGO は途上国に行って活動、もしくはパートナー団体と活動すると考える方が多くあった。自分たちが生活者として、地域の主体者として地域づくりに関わっていないのに、よその国の地域づくりによそ者として関わっていくというのは違うのではないか。地域にはその地域の主体者がいるということに気づいた。そこで、自分たちが途上国に直接行くのではなく、その途上国の主体者である行政職員と日本の行政職員、地域の方、NGO とが学び合う場をつくることに取組んだ。

海外での活動を通じて感じたのは、その時に納得できても、すぐに忘れてしまうということだった。

しかし、活動をしていく中で自分自身が気づいたことは行動に移すことができる。ならば、気づく場を提供することに意味があるのではないかと考え、JICA の研修事業を活用することとした。日本に各国の次世代リーダーを招いて、自治体の行政職員や住民と各国の行政職員が互いに学ぶ場をつくる。町内公民館・自治会の役員など地域の人と地域を歩きながら、興味深いものや驚いたものを集めて写真に撮り、資源マップにまとめるというプログラムを行った。住民自身が当たり前に行っている活動や地域にあるものの素晴らしさを外部の人からの視点で気づくことができたり、元気をもったり、次のアイデアを出して行こうという気持ちになったことなどを紹介した。NGO である私たちは、地域の人のために働いている行政の協力を得られないと地域に入っていけない。そこで行政職員と協働して、研修を一緒にやっていく。その過程で、文化も違う相手のことをよく理解しようとするところから、当たり前のことを掘り下げて考えるようになり、相手のことを思いながら準備し、研修を実施する過程で積み重ねたことが地域の力になるのだとまとめた。また、大牟田市で開設した「市民活動サポートセンター」では、NPO と行政が一緒に行う、NPO に委託し運営をしていくという形ではなく、NGO のスタッフが行政に入り、市民活動を促進する事業を行政職員と協働で企画実施している事を紹介した。この事例から、国際協力活動をする NGO・日本で活動する NPO・行政というくくりではなく、お互いの良さや強みを発揮していくことで、地域にとってより良いものができていくことが伝えられた。

(藤井氏)それぞれの分科会の話的前提として、改めて自治体、我々が生活している地域の中から考えられるもの、国際協力の国の外に出ていく、その間の協力・協働をどのように考えられるか、お話をしたい。

第 1 分科会では日本人として外に出て行き、外の人との間で国際協力を考えた。第 2 分科会では外から日本に来てその中で気付けるものがあった事例であった。どちらも地域づくりの視点において、お互いの協働をいかに考えていけるのか、八木氏の話を含めて、皆さんに話をしてもらいたい。国際協力の市民団体と地方自治体の間での協働もしくはパートナーシップを考えた時に、何が大切か伺いたい。

(八木氏)理想として国際協力、協働には相手がいる。他者を理解すると言われるが、それは理解しただけで終わると思う。それぞれの夢、やり方、やりたい事を実現する他者実現が大切であり、この手法としては win-win の関係を作る必要がある。その時に自分と相手の軸で話してもうまく行かない。手法として軸の違うところ、例えば日韓のそれぞれの事を主張して理解しようとしても駄目であり、その時には東アジア全体と言う別の軸を作って行く事で協働するのかと思った。キーワードとして自他実現を挙げたい。

(小川氏)協働としての視点だが、本日、自治体側の坪根氏の話聞きながら、人材のニーズが重なっているとことに気付かされた。同じ方向に向かって強みを生かしながら協働するには何が必要か。自治体側が困っている事、ニーズ、出来る事を知らなさすぎると思う。まずは、知らない駄目だと思った。

(坪根氏)自治体の目指すところ、NGO の目指すところ、地域を良くしていくところで大きく重なるところがあると実感した。NGO/NPO は自治体を持っていないノウハウ、ネットワークを持っており、深く入り込んでいると改めて実感した。自治体を持っていないものを一緒に形作っていける活動を今後目指して行ければと思う。幅広いネットワークでお互いを知っていく事が大事と思う。

(椿原氏)行政とか NGO とかの括り方が、自分になじまないところがある。自分自身が一生活者として生活出来ていなければ、人の国に行ってその人の生活のことに何か言うことは出来ないのではないか。協働、参加を考えた時に、まず相手を知るのではなく、相手の場所に行って参加をさせてもらう。参加して、お互いの価値観や大切なものを話す中で、はじめて NGO としてやっていることや価値観を伝えていけるのかなと思った。ただし言葉だけでは駄目で、日々どう行動しているのか、どう接しているのか、大切だと考える価値を体現していくこと、現場に行ってみて自分たちの価値観を体現しながら一緒にできることを探っていくことが大切だと思う。

(境氏)NGO と自治体の協働を進めていくきっかけとして相互にメリットがある事が必要。お互いの課題が共有できれば繋がり合う事ができ、お互いの課題が共有できた時にそれぞれが持っている強みを出し合うことで、色々な事が出来る。

行政は、方向性を決めるとか予算を獲得する事に時間が掛かる。NGO には小回りがききフットワークよく動いていただき、動くときには役所の看板が絶大な威力がある。看板をうまく使って小回りを生かしていろいろな問題に取り組んで行けばお互いメリットがある中身になっていくと思う。

(原氏)私は NGO と自治体という垣根をあまり考えていない。ただ何かするときにお互いの事を理解し合うのが大事。そのためには対話が必要と強く感じている。椿原氏と一緒に仕事をしてきて、お互いの考えで物事を話す時に、お互いの考え方が受け入れられた事が大きかったと思う。行政だけでは限りがある。行政の垣根が高い印象があるが、行政から市民の意見を貰う制度があるので、そこから意見を挙げて、お互いが意見を出し合えるような関係が出来ればと考えている。

(田中氏)個人的には東日本大震災復興支援に 2〜3 年ほど関わっている。復興支援もしかり、国際協力、ネットワーク、組織開発も目的は自分たちの地域が安心して住めるようにどれだけ還元ができるかが必要なのではないかと思う。

行政としても市民が安心して住めるまちづくりを進めるので、NGO、行政が持つ専門性、課題やニーズを拾う事や、経験や知識を互いに共有しながらそれぞれの強みや弱みを話し合いながら、まちづくりに全力で取り組む事が大切だと思う。

(藤井氏)それぞれ方向性としては似通っている印象を受けた。これから協働を行っていく際に、メリットも考え、その中で何が出来るのかを考えて行くのが大切。お互いの立場を理解し合う事は、当たり前な事だが改めてその重要性を感じる。お互いの事を理解する事が出来る対話の場を持つ。さらに、問題・課題がそれぞれあって一緒にする事が問題解決する事が出来るなら、八木氏之多軸を作るという他の軸も共通して軸を作る事は一つの入り口として適切なやり方だと感じた。地域が地元、NGO にとって他の国の現場の所の思いは共有できる。具体的な強みで助け合うようなメリットを踏まえてお互い何が出来るのか話をする事、その場が十分になかったのが現実だったのかもし

れないが、改めて必要だと思った。

質疑応答

【Q】大学に勤務をしており、学生が昨年ボランティアや NGO のセミナーを開いた時には学生が来る。当日参加も多く関心はあるようだ。話を聞くと掛け持ちが多い。掛け持ちの学生もいれば何もしない学生もいる。興味のない学生も多く、そうした学生にも魅力的に見せる工夫があれば教えて欲しい。

【A】(小川氏) 当団体には学生がサークルで毎年来てくれている。バイトでお金を捻出してそのお金を使ってボランティアに来る学生に続ける動機は何かを聞いたところ、善意だけではなく、活動をする事で横のネットワークや情報が得られたり仲間ができたり、学生や社会人とのつながりが出来る事に気が付いたため続けていくという意見があった。

また昨年 12 月に初めて九州産業大学の学生が現地体験プログラムに来てくれた。彼が大学で報告会をした時に、現場の我々が語るより彼が自分の体験を同世代の学生に話した時の方が関心度は違った。まったく関心のない人は無理だが、少しでも関心のある学生には同世代の体験談は魅力的な関心を持たせるカギになると思う。

(藤井氏) 大学生に限らず、もともと興味のない人には難しいとは思いますが、NGO、自治体が行うにしても、多くの人にいかに関心を持ってもらうかを取り組んでいると思う。協働にからめると、NGO が行っているようなプログラムにいかに関心を持ってもらえるか。分科会でも話した信頼性や安心感は大きくあると思っている。それは親に繋がる。一緒にする事で良い影響が出来るのかなと思う。同時に、小川氏のお話にあるように、まさに体験した人たちを通じてさらに学生に広げる。NGO、大学の教員とはまた違うところで繋がる世界があると思うので可能性としてはあると思う。

【Q】私は日本で暮らす外国人と共にを行う地域づくりに興味がある。大牟田市では外国から短期的に来る方と新しい気付きという話だったが、自分たちの行政で行う事に気づかなかった事に外から気付く、そうした事を地域に住む外国人の暮らしが良くなるような工夫に繋げていくのであればそれは素晴らしいと思う。そうした取組があれば教えて欲しい。

【A】(田中氏) なかなか行政が進める施策はないが、大牟田市にはそうした外国から来る人を支援する NPO があり、密に連絡を取っている。大牟田市にも外国の方が多数暮らされているが、言葉が話せないとか手続きができないという理由で窓口に来る人がいる。また、大牟田市はカルタの発祥地なので、カルタを使った識字教育をしている団体がある。サポートセンターの役割として困っている人をサポートできる団体に繋ぐということもある。

(椿原氏) 素晴らしい視点だと思う。NGO といえどあまり気づかない視点だと思う。外国人の方に参加してもらうというような直接的なものだけではなく、NGO ができる役割がある。審議会で、少ない人数の在住外国人のために分かりやすい標識をたてることにお金をかけるべきかという話が出た。人数が少ないからそれをしなくていいというわけではない。このような時に NGO としてどうするのか

を問われていると思ったが、私たちは行動できなかったので申し訳なかったことを思い出した。やはり具体的な提案を NGO は自治体にすべきだと思った。私たちが外国人の方に気づかせてもらったことをきちんと政策にしていく。そのためにも、それを直接的に言える職員との関係をきちんとつくることが重要であり今後も心がけたいと思う。

【Q】地域の校区に外国人が千人ほどおり、色々な形でトラブルが出てきている。また、交流会を開催したが、外国人は1人しか参加しなかった。課題意識や意思の疎通をどうしていいかと考え、自治協議会という校区の人と国際部を新しく作った。現在、事業の仕込みについてと話している最中である。外国人の人に情報を伝えて集まってくれる仕組みをどう作るかが課題。ある校区では、言葉の教室を公民館で行い、集まってネットワークを作ってから政策的な話を進める。例えばごみの問題などはルールが違うのでどうしてもトラブルが発生する。挨拶ができないなど、安全安心含めでの問題もある。どういう団体に入ってもらい、地域の自治協議会と関係性を持ち、外国人の方と日本人と一緒に住み良い安全な社会を作る事ができるかと話しているところである。

【A】(藤井氏)どちらかというと外に出る、内に来るというイメージしかないが、そこにいる人たちもいる。いかに考えるのかという意味ではいい視点を与えていただいたかと思う。

【Q】こういう活動は福岡全体で広がっているのか。特定の地域だけで密集しているのか。

【A】(坪根氏)今回実施したプログラムについては、大学に宣伝活動をして、興味をもつ学生にピンポイントに届ける事から始めた。国際協力分野の話題をどこまで広げていけるかは難しいところもあった。NGO の方々の活動も関東に比べれば福岡は少ないと思うが、情報をたくさん知ってもらうのは重要かと思う。どれだけの NGO が活動しているのかという事はなかなか知る事ができなかった。情報を広げていく事を今後はやっていかなければ、県民の皆さんに伝えられないのかなと思う。

(藤井氏)八木氏の話に、フェアトレードシティになってからは多くの人が見学に来たという話があったが、認証は大きなきっかけだと思うが広がっていく時に大切だった事はあるか。

(八木氏)口コミが一番効果はあった。その他、メディアを使ったりした。SNS や Facebook などの IT をいかに活用するか。世代ごとにアクセスするものが異なるため、どういうところを見ているのかを理解しながら世代にあった広報を心がけた。

まとめ

(藤井氏)これから協働を行う上で、大切だと思う事を最後に一言ずついただきたい。

(八木氏)私は立場として中間支援組織の協会。NGO と自治体の間の仲介者になっていきたい。

(小川氏)これまで日本国内で知っている人は知っているという活動をしていた。より幅広く広げる事を積極的にしていなかった反省を感じる。長年やってきた事をもとに、「こういうリソースがありますよ」「私たちを使ってください」といった提案力やアプローチをいろんな分野の人にしていきたい。そ

れが現場でやっているものの務めと感じる。

(坪根氏) 行政としては NGO/NPO が持っているネットワーク、ノウハウ、専門性、熱意を活かしたい。私たちが持っていないものを提案いただく中で、より良いものにしていきたいと実感した。

(椿原氏) 日本で国際協力活動をすることで、今まで関係のなかった人たちにも目に見えるものにするができる。大牟田市との協働では、最初にビジョンを描いてそれを共有したことから始めたため、みんなが共通の目的に向かうことができた。目に見えるようにすることの大切さ、特に NGO の価値はわかりにくいので、それを意識してやっていきたいと思う。

(境氏) 私が職責として地域と皆さんを繋ぐ役割を果たしていく事を続けていくとすれば、地域の人にもメリットがあることをきちんと地域に返していく必要があると思った。そのためには今後も続けていきたいと地域の人に思ってもらえるような仕掛けも必要かと思った。

(原氏) 今回の話を聞くと、多文化共生というか、自治体の中でも国際化に備えた事業の展開が必要かと感じた。

(田中氏) 私は NGO の活動を見る機会も触れる機会もなかった。椿原氏とサポートセンターを協働で運営しているが、協働になるとお互いの状況や立場や目指す事をしっかり共有して、お互いが理解して配慮し町づくりを進めていく事を日々感じている。大牟田市にも外国の方がたくさんいらっしゃるの、そうした人たちが暮らしやすいまちを今後考える必要があると学ばせてもらった。

(藤井氏) 色々な活動を皆さんに知っていただくことで、広がりを見せると思う。お互いに少しでも NGO と行政側が考えていることを見ながら、一緒にできることは何か、こういう事を分かり合ってやっていかなければならないという事を改めて皆さんに感じていただければと思う。同時に、NGO と行政それぞれがもつ強みの部分もある。お互いが活きる部分でいかに繋げていくか。その中で互いを理解し、話し合いを行うか。大きなものはすぐには生まれないかもしれないが、大牟田市で行われている事業や熊本市の取り組みなどの一端を皆さんに知っていただき、皆さんがそれぞれの活動を何かしら良い方向に変える事ができる手助けになればいいなと感じた。



4. おわりに

今回、(特活)NGO 福岡ネットワークとしては初めて「NGO と自治体の協働」をテーマにセミナーを開催することができました。福岡県内はもとより、県外からのご参加もいただきまして、自治体、NGO/NPO、国際交流協会、学生や教員など多くの皆さんにご参加いただきました。

福岡や九州では NGO と自治体の協働事例がそれほど多い現状ではないにもかかわらず、多様なセクターから多くの皆さんにご参加いただいたことは、本テーマへの関心の高さをうかがい知ると共に、NGO としてこれからも自治体との協働を追求し、その可能性を高めていく必要性を感じることができました。

今回のセミナー開催をゴールとせず、こうして出会い繋がり会えた機会を活かし、NGO と自治体が互いを知ることや信頼を構築していく取り組みを一步ずつ進めていきたいと考えています。

また、本報告書をご覧になる方にとって、協働を考え、歩みを進めていくためのヒントになれば幸いです。

最後になりましたが、セミナーの開催にあたり、多大なご支援とご協力を賜りました福岡県、福岡市、大牟田市、熊本市、福岡市 NPO・ボランティア交流センター「あすみん」、福岡県 NPO・ボランティアセンター、公益財団法人福岡県国際交流センター、公益財団法人福岡国際交流協会および関係者の皆様に、共催者一同厚く御礼申し上げます。